

## 一 般 会 計

### 1. 決算状況

#### (1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C / B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B - C - D)	
26年度	48,811,578,200	48,025,025,102	47,220,173,991	98.3	64,050,764	740,800,347	
25年度	51,646,313,437	50,945,397,878	50,112,282,680	98.4	73,109,833	760,005,365	
対前 年度	増減額	2,834,735,237	2,920,372,776	2,892,108,689	0.1	9,059,069	19,205,018
	増減率	5.5	5.7	5.8	-	12.4	2.5

当年度の歳入の決算状況は、予算現額488億1,157万円に対し、調定額が480億2,502万円、収入済額が472億2,017万円となっており、収入率は98.3%で、不納欠損額6,405万円を除いた7億4,080万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると28億9,210万円、5.8%の減少となっており、これは主として、国庫支出金で12億644万円増加したものの、市債で30億6,685万円減少したことによるものである。

#### (2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	
26年度	48,811,578,200	46,325,130,413	94.9	1,136,160,604	1,350,287,183	
25年度	51,646,313,437	49,312,349,498	95.5	997,981,200	1,335,982,739	
対前 年度	増減額	2,834,735,237	2,987,219,085	0.6	138,179,404	14,304,444
	増減率	5.5	6.1	-	13.8	1.1

当年度の歳出の決算状況は、予算現額488億1,157万円に対し、支出済額463億2,513万円となっており、執行率は94.9%で、翌年度繰越額11億3,616万円を除いた13億5,028万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると29億8,721万円、6.1%の減少となっており、これは主として、教育費で10億9,260万円、商工費で6億9,007万円、消防費で5億3,476万円増加したものの、総務費で50億7,697万円減少したことによるものである。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

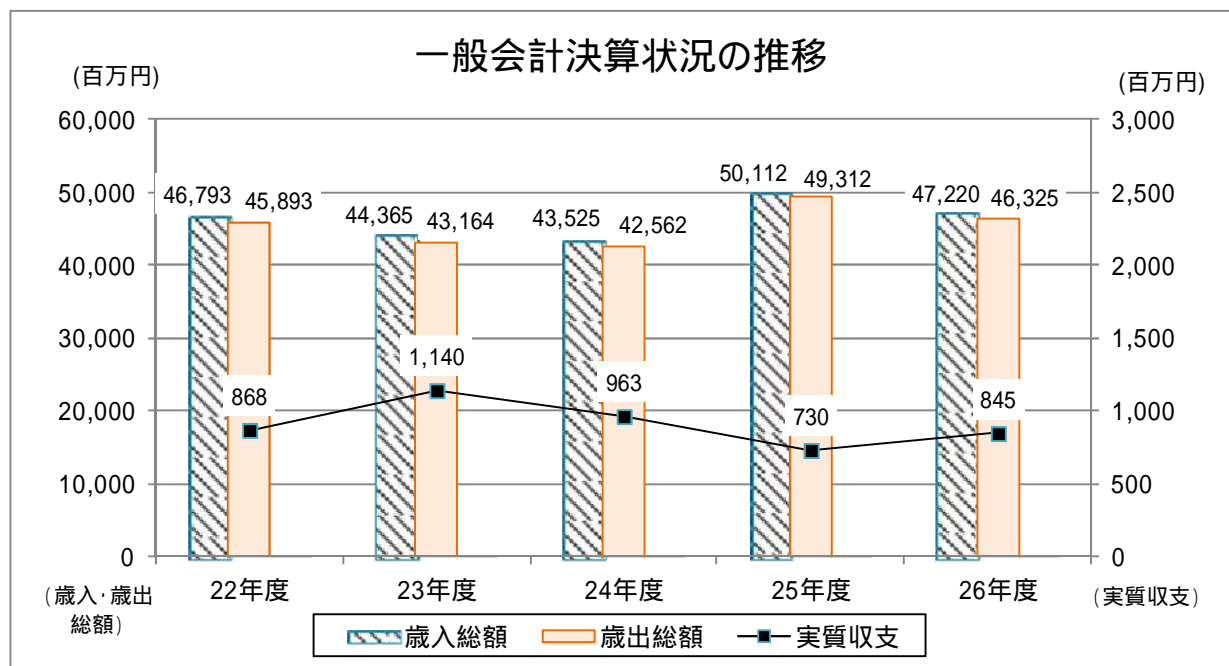
区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C = A - B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額 (C - D)	
				繰越明許費 繰越額		
26年度	47,220,173,991	46,325,130,413	895,043,578	49,644,604	845,398,974	
25年度	50,112,282,680	49,312,349,498	799,933,182	69,565,200	730,367,982	
対前 年度	増減額	2,892,108,689	2,987,219,085	95,110,396	19,920,596	115,030,992
	増減率	5.8	6.1	11.9	28.6	15.7

歳入総額は472億2,017万円、歳出総額は463億2,513万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億9,504万円の黒字となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源4,964万円を差し引いた8億4,539万円が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億1,503万円の黒字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



## 2. 決算構成

### (1) 歳入

#### ア. 財源別構成

歳入の財源別構成は、次のとおりとなっている。

#### (ア) 自主財源と依存財源

財源別に前年度と比較すると、自主財源は8億5,098万円、4.1%の減少となっており、これは主として、繰入金及び市税が増加したものの、寄附金、財産収入及び繰越金が減少したことによるものである。

また、依存財源は20億4,112万円、6.9%の減少となっており、これは主として、国庫支出金及び地方消費税交付金が増加したものの、市債及び地方交付税が減少したことによるものである。

(単位:千円、%)

財源別	年度	26年度		25年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	市税	13,840,215	29.3	13,761,566	27.5	78,649	0.6
	分担金及び負担金	244,020	0.5	239,800	0.5	4,220	1.8
	使用料及び手数料	1,312,319	2.8	1,324,826	2.6	12,507	0.9
	財産収入	425,217	0.9	615,105	1.2	189,888	30.9
	寄附金	35,818	0.1	607,999	1.2	572,181	94.1
	繰入金	643,446	1.4	409,066	0.8	234,379	57.3
	繰越金	799,933	1.7	962,889	1.9	162,956	16.9
	諸収入	2,414,540	5.1	2,645,245	5.3	230,705	8.7
	計	19,715,512	41.8	20,566,500	41.0	850,987	4.1
	依存財源	地方譲与税	388,721	0.8	487,856	1.0	99,135
利子割交付金		22,800	0.0	28,006	0.1	5,206	18.6
配当割交付金		47,140	0.1	24,324	0.0	22,816	93.8
株式等譲渡所得割交付金		25,087	0.1	33,133	0.1	8,046	24.3
地方消費税交付金		1,247,640	2.6	1,044,370	2.1	203,270	19.5
ゴルフ場利用税交付金		10,549	0.0	10,804	0.0	255	2.4
自動車取得税交付金		31,734	0.1	69,052	0.1	37,318	54.0
地方特例交付金		30,225	0.1	31,208	0.1	983	3.1
地方交付税		7,693,962	16.3	7,806,658	15.6	112,696	1.4
交通安全対策特別交付金		14,273	0.0	15,840	0.0	1,567	9.9
国庫支出金		10,027,217	21.2	8,820,775	17.6	1,206,441	13.7
道支出金		2,157,702	4.6	2,299,289	4.6	141,586	6.2
市債		5,807,610	12.3	8,874,465	17.7	3,066,855	34.6
計	27,504,661	58.2	29,545,782	59.0	2,041,120	6.9	
合計	47,220,173	100.0	50,112,282	100.0	2,892,108	5.8	

#### (イ) 一般財源と特定財源

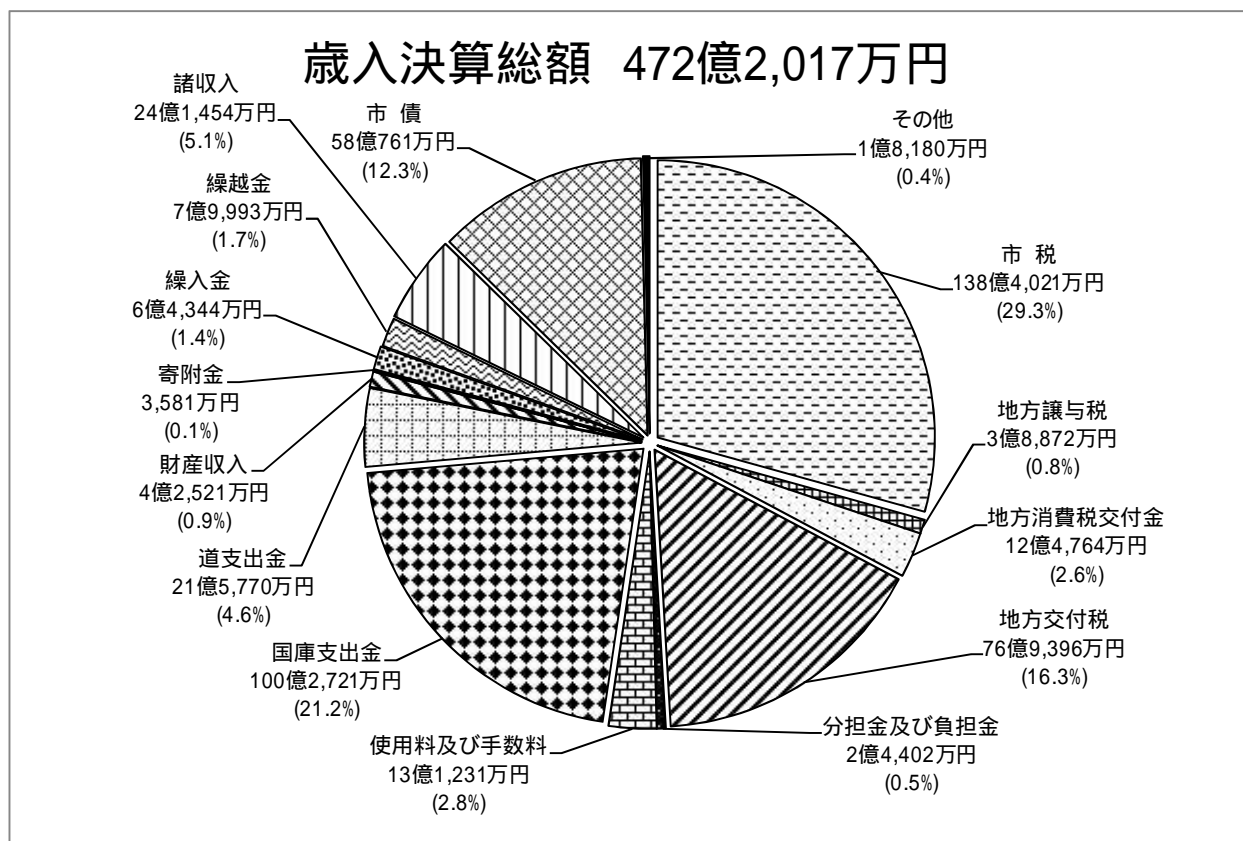
財源別に前年度と比較すると、一般財源は5億4,116万円、1.9%、特定財源は23億5,094万円、10.6%とそれぞれ減少となっている。

(単位:千円、%)

財源別		26年度		25年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
一般財源	市税	13,840,215	29.3	13,761,566	27.5	78,649	0.6
	地方譲与税	388,721	0.8	487,857	1.0	99,136	20.3
	地方交付税	7,693,962	16.3	7,806,658	15.6	112,696	1.4
	交付金	1,429,448	3.0	1,256,737	2.5	172,711	13.7
	その他一般財源	4,057,606	8.5	4,638,303	9.2	580,697	12.5
	計	27,409,952	58.0	27,951,121	55.8	541,169	1.9
特定財源	分担金及び負担金	243,497	0.5	239,350	0.5	4,147	1.7
	使用料及び手数料	1,165,202	2.5	1,168,330	2.3	3,128	0.3
	国庫支出金	9,965,870	21.1	8,513,765	17.0	1,452,105	17.1
	道支出金	2,086,785	4.4	2,232,325	4.6	145,540	6.5
	財産収入	13,052	0.0	11,195	0.0	1,857	16.6
	寄附金	29,754	0.1	588,540	1.2	558,786	94.9
	繰入金	254,462	0.4	177,359	0.4	77,103	43.5
	繰越金	57,835	0.1	273	0.1	57,562	21,085.0
	諸収入	2,387,697	5.1	2,596,658	5.2	208,961	8.0
	市債	3,606,066	7.6	6,633,366	13.2	3,027,300	45.6
計	19,810,220	42.0	22,161,161	44.2	2,350,941	10.6	
合計	47,220,172	100.0	50,112,282	100.0	2,892,110	5.8	

イ. 款別構成

歳入決算総額に占める款別構成は、次のとおりとなっている。



(注) その他の1億8,180万円の内容は、配当割交付金4,714万円、自動車取得税交付金3,173万円、地方特例交付金3,022万円、株式等譲渡所得割交付金2,508万円、利子割交付金2,280万円、交通安全対策特別交付金1,427万円、ゴルフ場利用税交付金1,054万円である。

(2) 歳出

ア. 性質別構成

歳出の性質別構成は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

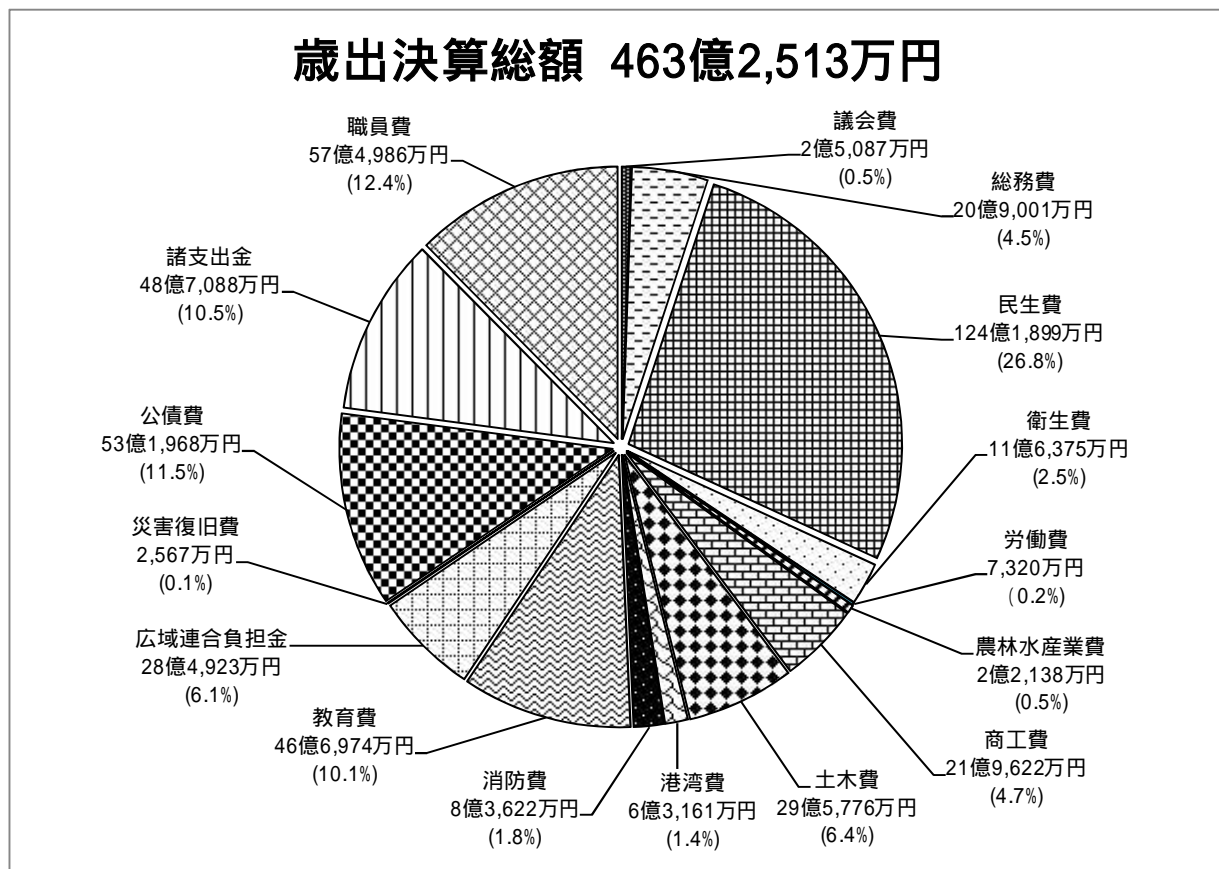
性質別	年度	26年度		25年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
消費的経費	人件費	5,759,052	12.4	5,732,303	11.6	26,749	0.5
	物件費及び維持補修費	5,082,157	11.0	5,054,767	10.3	27,390	0.5
	扶助費	11,983,299	25.9	11,652,703	23.6	330,596	2.8
	補助費等	954,505	2.0	5,312,805	10.8	4,358,300	82.0
	計	23,779,013	51.3	27,752,578	56.3	3,973,565	14.3
投資的経費	普通建設事業費	6,496,817	14.0	5,555,092	11.3	941,725	17.0
	災害復旧事業費	26,304	0.1	55,996	0.1	29,692	53.0
	計	6,523,121	14.1	5,611,088	11.4	912,033	16.3
その他の経費	公債費	5,316,273	11.5	4,896,432	9.9	419,841	8.6
	繰出金	4,847,410	10.5	4,661,155	9.4	186,255	4.0
	広域連合負担金	2,849,238	6.1	2,758,838	5.6	90,400	3.3
	その他	3,010,075	6.5	3,632,258	7.4	622,183	17.1
	計	16,022,996	34.6	15,948,683	32.3	74,313	0.5
合計		46,325,130	100.0	49,312,349	100.0	2,987,219	6.1

歳出状況を性質別に前年度と比較すると、消費的経費では14.3%の減少、投資的経費では16.3%の増加、その他の経費では0.5%の増加となっている。

この要因は、消費的経費では、主として扶助費が増加したものの、補助費等が減少したことによるものであり、投資的経費では、普通建設事業費が増加したこと、また、その他の経費では、主として積立金が減少したものの、公債費及び繰出金が増加したことによるものである。

イ. 款別構成

歳出決算総額に占める款別構成は、次のとおりとなっている。



### 3. 款別歳入状況

#### (1) 市税

(単位:円、%)

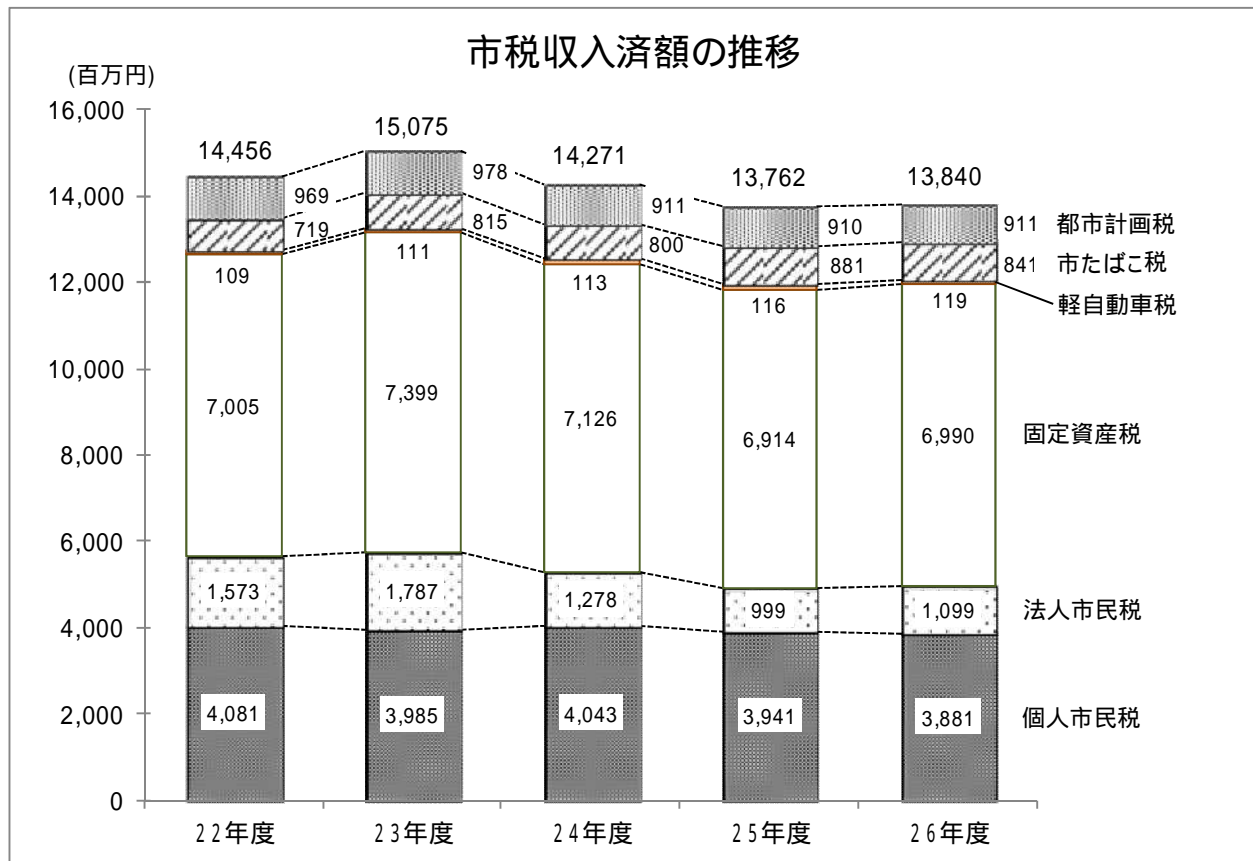
予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率				調定額 に対する 比率
13,805,920,000	14,501,240,886	13,840,215,875	100.6	100.2	95.4	53,551,639	607,473,372	184,249

収入済額は138億4,021万円で、予算現額138億592万円に対して100.2%の執行率を示し、調定額に対しては95.4%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると7,864万円、0.6%の増加となっている。

これは主として、個人市民税、市たばこ税が減少したものの、法人市民税、固定資産税が増加したことによるものである。

また、市税収入済額の構成と過去5年間の推移は、次のとおりである。



なお、各税別の内容は、次のとおりである。

ア. 市民税の収入済額は49億7,948万円で、前年度と比較すると3,903万円、0.8%の増加となっている。

これは主として、個人市民税において納税義務者の減少により所得割額が減少したものの、法人市民税において企業業績の好調により税割額が増加したことによるものである。

イ．固定資産税の収入済額は69億8,979万円で、前年度と比較すると7,532万円、1.1%の増加となっている。

これは主として、償却資産において設備投資が増加したことによるものである。

ウ．軽自動車税の収入済額は1億1,908万円で、前年度と比較すると286万円、2.5%の増加となっている。

これは、自家用軽四輪乗用車の登録台数が増加したことによるものである。

エ．市たばこ税の収入済額は8億4,075万円で、前年度と比較すると4,013万円、4.6%の減少となっている。

これは、消費本数が減少したことによるものである。

オ．都市計画税の収入済額は9億1,109万円で、前年度と比較すると156万円、0.2%の増加となっている。

市税の収入未済額は6億765万円（還付未済額18万円を含む。）で、前年度と比較すると699万円、1.1%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	255,449,079	66,322,265	61,271,161	84,176,132	140,438,984

市税の収入率は、現年課税分が前年度と同率の98.9%、滞納繰越分が1.6ポイント低下した17.3%となり、全体では前年度と同率の95.4%となっている。

今後も、土・日、夜間の納付相談や電話督促など現年度滞納の早期対応による収入の確保や、多重債務整理など滞納原因の解消に向けた相談体制等の充実、また、納税の公平性を確保するため滞納処分の強化などにより、収入率の向上に努めることが重要である。

なお、不納欠損処分量は前年度と比較すると212万円、4.1%の増加となっているが、いずれも法令に基づき適正に事務処理がされていると認められた。

今後とも、税負担の公平原則に従い市税徴収の厳正な執行が望まれる。

不納欠損処分量は5,355万円であり、地方税法上の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消 減 時 効 等 の 根 拠 法	地方税法第18条 (消滅時効5年)		地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	160	6,603,841	171	6,124,342	31	1,633,409	362	14,361,592
固 定 資 産 税	64	2,298,775	61	1,772,633	103	27,758,661	228	31,830,069
軽 自 動 車 税	14	71,943	32	128,961	-	-	46	200,904
都 市 計 画 税	(64)	516,702	(61)	398,439	(103)	6,243,933	(228)	7,159,074
合 計	238	9,491,261	264	8,424,375	134	35,636,003	636	53,551,639

(注) 都市計画税の( )書きの件数は、固定資産税の内数である。



(2) 地方譲与税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率			調定額 に対する 比率
381,800,000	388,721,336	388,721,336	79.7	101.8	100.0	-	0

収入済額は3億8,872万円で、予算現額3億8,180万円に対して101.8%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると9,913万円、20.3%の減少となっている。

これは主として、特別とん譲与税が減少したことによるものである。

(3) 利子割交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率			調定額 に対する 比率
23,100,000	22,800,000	22,800,000	81.4	98.7	100.0	-	0

収入済額は2,280万円で、予算現額2,310万円に対して98.7%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると520万円、18.6%の減少となっている。

(4) 配当割交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率			調定額 に対する 比率
24,000,000	47,140,000	47,140,000	193.8	196.4	100.0	-	0

収入済額は4,714万円で、予算現額2,400万円に対して196.4%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,281万円、93.8%の増加となっている。

## (5) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率			調定額 に対する 比率
5,600,000	25,087,000	25,087,000	75.7	448.0	100.0	-	0

収入済額は2,508万円で、予算現額560万円に対して448.0%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると804万円、24.3%の減少となっている。

## (6) 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率			調定額 に対する 比率
1,207,800,000	1,247,640,000	1,247,640,000	119.5	103.3	100.0	-	0

収入済額は12億4,764万円で、予算現額12億780万円に対して103.3%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると2億327万円、19.5%の増加となっている。

## (7) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率			調定額 に対する 比率
10,400,000	10,549,000	10,549,000	97.6	101.4	100.0	-	0

収入済額は1,054万円で、予算現額1,040万円に対して101.4%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると25万円、2.4%の減少となっている。

## (8) 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率			調定額 に対する 比率
32,300,000	31,734,000	31,734,000	46.0	98.2	100.0	-	0

収入済額は3,173万円で、予算現額3,230万円に対して98.2%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,731万円、54.0%の減少となっている。

## (9) 地方特例交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率			調定額 に対する 比率
31,208,000	30,225,000	30,225,000	96.9	96.9	100.0	-	0

収入済額は3,022万円で、予算現額3,120万円に対して96.9%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると98万円、3.1%の減少となっている。

## (10) 地方交付税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率			調定額 に対する 比率
7,654,836,000	7,693,962,000	7,693,962,000	98.6	100.5	100.0	-	0

収入済額は76億9,396万円で、予算現額76億5,483万円に対して100.5%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億1,269万円、1.4%の減少となっている。

収入内容は、普通交付税69億4,136万円、特別交付税7億5,256万円、震災復興特別交付税3万円となっている。

## (11) 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		
16,000,000	14,273,000	14,273,000	90.1	89.2	100.0	-	0

収入済額は1,427万円で、予算現額1,600万円に対して89.2%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると156万円、9.9%の減少となっている。

## (12) 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		
241,359,000	252,220,426	244,020,475	101.8	101.1	96.8	112,996	8,086,955

収入済額は2億4,402万円で、予算現額2億4,135万円に対して101.1%の執行率を示し、調定額に対しては96.8%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると422万円、1.8%の増加となっている。

これは主として、児童福祉費負担金、老人福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は808万円で、前年度と比較すると66万円、7.6%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度
金額	7,136,705	0	0	0	950,250

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

不納欠損処分額は11万円であり、消滅時効等に至った事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消滅時効等の 根拠法	地方自治法第236条 (消滅時効5年)	
	件数	金額
区分		
児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	2	112,996

## (13) 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額	
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率				調定額 に対する 比率
1,327,558,000	1,350,740,939	1,312,319,329	99.1	98.9	97.2	4,465,215	33,956,395	36,320

収入済額は13億1,231万円で、予算現額13億2,755万円に対して98.9%の執行率を示し、調定額に対しては97.2%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,250万円、0.9%の減少となっている。

これは主として、住宅使用料、消防手数料が増加したものの、ごみ処理手数料、入港料が減少したことによるものである。

収入未済額は3,399万円(還付未済額3万円を含む。)で、前年度と比較すると588万円、14.8%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度
金額	16,139,336	1,763,550	2,674,665	3,853,727	9,561,437

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

不納欠損処分額は446万円であり、消滅時効に至った事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消滅時効等 の根拠法	道路法第73条 (消滅時効5年)		地方自治法第236条 (消滅時効5年)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
区分						
道路使用料 (道路占用料)	1	7,040	-	-	1	7,040
住宅使用料	-	-	58	4,378,755	58	4,378,755
墓園管理手数料	-	-	38	50,820	38	50,820
墓地管理手数料	-	-	24	28,600	24	28,600
合計	1	7,040	120	4,458,175	121	4,465,215

## (14) 国庫支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		
10,383,336,000	10,027,217,620	10,027,217,620	113.7	96.6	100.0	-	0

収入済額は100億2,721万円で、予算現額103億8,333万円に対して96.6%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると12億644万円、13.7%の増加となっている。

これは主として、地域の元気臨時交付金がなくなったものの、商工費補助金、小学校費負担金、社会福祉費補助金が増加したことによるものである。

## (15) 道支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		
2,155,380,000	2,157,702,596	2,157,702,596	93.8	100.1	100.0	-	0

収入済額は21億5,770万円で、予算現額21億5,538万円に対して100.1%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億4,158万円、6.2%の減少となっている。

これは主として、社会福祉費負担金が増加したものの、老人福祉費交付金が減少したことによるものである。

## (16) 財産収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		
411,558,000	427,408,883	425,217,142	69.1	103.3	99.5	1,664,409	527,332

収入済額は4億2,521万円で、予算現額4億1,155万円に対して103.3%の執行率を示し、調定額に対しては99.5%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億8,988万円、30.9%の減少となっている。

これは主として、土地売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額は52万円で、前年度と比較すると194万円、78.6%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	165,272	119,860	113,788	94,836	33,576

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

不納欠損処分額は166万円であり、消滅時効等に至った事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消 滅 時 効 等 の 根 拠 法	室蘭市の債権の管理 に関する条例第5条 (消滅時効5年)	
	区 分	金 額
土 地 建 物 貸 付 収 入 ( 貸 地 料 )	31	1,664,409

(17) 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	25年度 に対する 比 率	予 算 現 額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率		
28,465,000	35,818,791	35,818,791	5.9	125.8	100.0	-	0

収入済額は3,581万円で、予算現額2,846万円に対して125.8%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると5億7,218万円、94.1%の減少となっている。

これは主として、社会教育費寄附金が増加したものの、港湾費寄附金が減少したことによるものである。

主な収入内容は、総務管理費寄附金1,464万円、社会教育費寄附金1,212万円、社会福祉費寄附金384万円、保健衛生費寄附金360万円、中学校費寄附金100万円となっている。

## (18) 繰入金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		
1,544,368,000	643,446,874	643,446,874	157.3	41.7	100.0	-	0

収入済額は6億4,344万円で、予算現額15億4,436万円に対して41.7%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると2億3,437万円、57.3%の増加となっている。

これは主として、財政調整基金借入金がなくなったものの、財政調整基金繰入金、土地開発・保全基金繰入金が生じたことによるものである。

主な収入内容は、財政調整基金繰入金3億7,722万円、公共施設整備基金繰入金1億932万円、土地開発・保全基金繰入金8,760万円、環境産業都市整備基金繰入金2,475万円、地域福祉ふれあい基金繰入金1,333万円、減債基金繰入金1,176万円となっている。

## (19) 繰越金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		
799,933,200	799,933,182	799,933,182	83.1	100.0	100.0	-	0

収入済額は7億9,993万円で、前年度と比較すると1億6,295万円、16.9%の減少となっている。

## (20) 諸収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		
2,570,113,000	2,509,553,569	2,414,540,771	91.3	93.9	96.2	4,256,505	90,756,293

収入済額は24億1,454万円で、予算現額25億7,011万円に対して93.9%の執行率を示し、調定額に対しては96.2%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると2億3,070万円、8.7%の減少となっている。

これは主として、港湾費雑入が増加したものの、道路橋梁費雑入が減少したことによるものである。



収入未済額は9,075万円で、前年度と比較すると399万円、4.2%の減少となっている。  
収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	48,622,265	11,621,531	7,284,480	9,493,692	13,734,325

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

不納欠損処分額は425万円であり、消滅時効等に至った事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消 滅 時 効 等 の 根 拠 法	地方自治法第236条 (消滅時効5年)		室蘭市の債権の管理に関する条例第5条 (死亡・所在不明等)		室蘭市の債権の管理に関する条例第5条 (消滅時効10年・2年)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生活保護費雑入 (生活保護費返還金収入)	5	1,417,882	-	-	-	-	5	1,417,882
生活保護費雑入 (生活保護費戻入金)	4	116,003	-	-	-	-	4	116,003
社会福祉費貸付金元利収入 (災害援護資金貸付金元利収入)	-	-	-	-	6	315,351	6	315,351
学校給食費雑入 (学校給食費収入)	-	-	32	1,573,354	24	833,915	56	2,407,269
合 計	9	1,533,885	32	1,573,354	30	1,149,266	71	4,256,505

## (21) 市債

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
		金 額	25年度 に対する 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比 率		
6,156,544,000	5,807,610,000	5,807,610,000	65.4	94.3	100.0	-	0

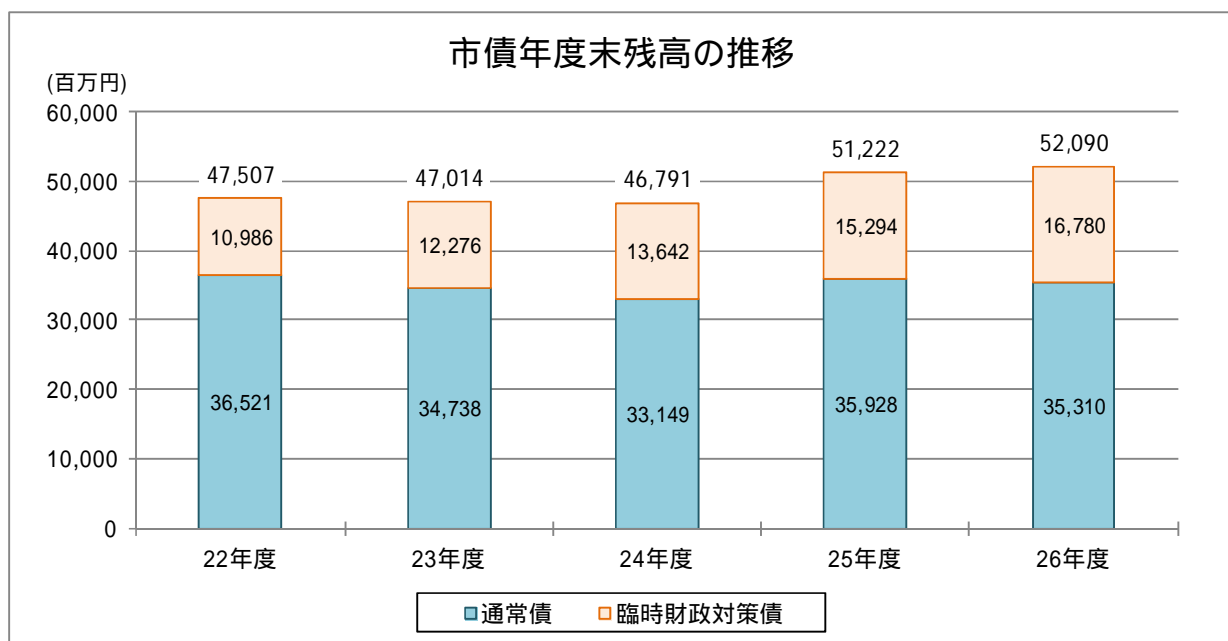
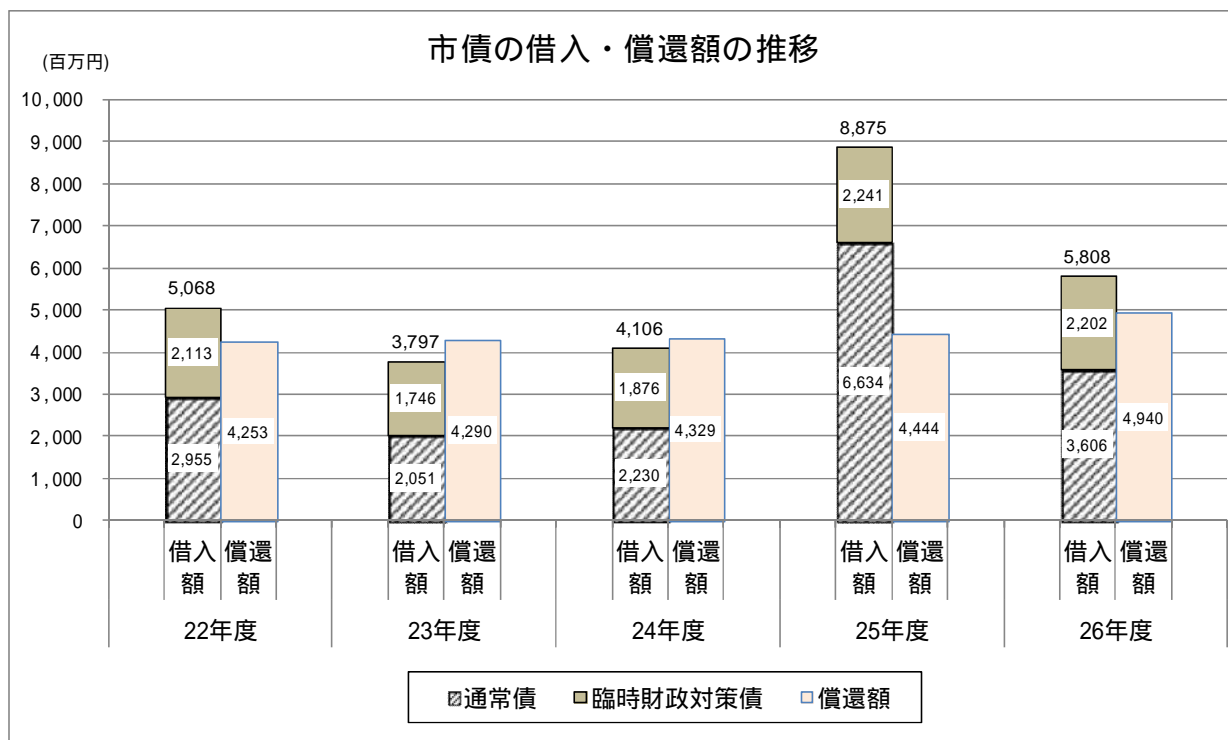
収入済額は58億761万円で、予算現額61億5,654万円に対して94.3%の執行率を示し、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると30億6,685万円、34.6%の減少となっている。

これは主として、消防債及び小学校債が増加したものの、総務管理債が減少したことによるものである。

主な収入内容は、臨時財政対策債22億154万円、小学校債13億5,756万円、道路橋梁債5億9,820万円、消防債5億2,350万円、住宅債4億4,950万円、中学校債1億8,150万円、総務管理債1億6,140万円、港湾債1億5,760万円となっている。

なお、過去5年間の市債借入額等の推移は、次のとおりである。



借入額は、25年度に行った土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行を除いても、ここ数年増加の傾向にあり、償還額についても同様である。

また、市債年度末残高についても、臨時財政対策債の借入増もあり増加傾向となっている。

#### 4. 款別歳出状況

##### (1) 議会費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			不用額		
	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率
251,792,000	250,876,277	109.4	99.6	915,723	10.6	0.4

支出済額は2億5,087万円で、予算現額2億5,179万円に対して99.6%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,147万円、9.4%の増加となっている。

これは主として、備品購入費が増加したことによるものである。

不用額91万円は、主として備品購入費、需用費が予定を下回ったことによるものである。

##### (2) 総務費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率	繰越明許費	予算現額に 対する比率	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率
2,167,222,000	2,090,017,954	29.2	96.4	7,087,000	0.3	70,117,046	45.2	3.3

支出済額は20億9,001万円で、予算現額21億6,722万円に対して96.4%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると50億7,697万円、70.8%の減少となっている。

これは主として、災害対策費で工事請負費が新たに生じたものの、一般管理費で補償補填及び賠償金がなくなったこと、減債基金費及び財政調整基金費で積立金、財産管理費で公有財産購入費が減少したことによるものである。

不用額7,011万円は、主として徴税費で役務費、統計調査費で報酬、財産管理費で需用費、工事請負費及び積立金、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費で備品購入費が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、財産管理費7億3,941万円、一般管理費2億3,996万円、災害対策費1億7,328万円、情報処理費1億5,536万円となっている。

繰越明許費は、地域人口ビジョン及び地方版総合戦略策定経費で708万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金708万円となっている。

(3) 民生費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	繰越明許費	予算現額 に対する 比率	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率
12,625,593,000	12,418,997,276	101.0	98.4	4,765,000	0.0	201,830,724	111.7	1.6

支出済額は124億1,899万円で、予算現額126億2,559万円に対して98.4%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億1,975万円、1.0%の増加となっている。

これは主として、老人福祉総務費及び障害者福祉費で負担金補助及び交付金、児童福祉総務費で扶助費が減少したものの、社会福祉総務費及び児童福祉総務費で負担金補助及び交付金、障害者福祉費で扶助費が増加したことによるものである。

不用額2億183万円は、主として生活保護費、児童福祉総務費で扶助費、社会福祉総務費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、生活保護費の扶助費62億8,354万円、児童福祉総務費27億1,623万円、障害者福祉費23億2,237万円、医療助成費4億3,052万円、社会福祉総務費3億1,308万円となっている。

繰越明許費は、子育て応援企業等登録事業費で265万円、DV被害女性の自立に向けた就労準備支援等事業費補助金で195万円、認可外保育施設等活動支援事業費補助金で15万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金476万円となっている。

(4) 衛生費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	繰越明許費	予算現額 に対する 比率	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率
1,730,461,000	1,163,756,546	107.5	67.3	502,650,000	29.0	64,054,454	110.9	3.7

支出済額は11億6,375万円で、予算現額17億3,046万円に対して67.3%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると8,089万円、7.5%の増加となっている。

これは主として、看護専門学院費で工事請負費がなくなったものの、環境対策費で工事請負費、保健衛生総務費で負担金補助及び交付金、予防接種費及び環境対策費で委託料が増加したことによるものである。

不用額6,405万円は、主として予防接種費で委託料、保健衛生総務費で役務費及び委託料、墓園管理費で積立金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、保健衛生総務費 2 億 4,859 万円、予防接種費 1 億 9,630 万円、ごみ処理費 1 億 8,052 万円、減量・リサイクル推進費 1 億 7,078 万円、環境対策費 1 億 2,020 万円となっている。

繰越明許費は、八丁平土地対策事業費で 5 億 40 万円、特定不妊治療費助成金で 225 万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で基金繰入金 4 億 7,240 万円、諸収入 1,400 万円、また、一般財源で 1,400 万円となっている。

(5) 労働費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	25年度に対する比率	予算現額に対する比率	繰越明許費	予算現額に対する比率	金額	25年度に対する比率	予算現額に対する比率
89,235,000	73,201,037	112.2	82.0	11,991,000	13.4	4,042,963	258.4	4.6

支出済額は 7,320 万円で、予算現額 8,923 万円に対して 82.0%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると 796 万円、12.2%の増加となっている。

これは主として、労働諸費で工事請負費がなくなったものの、委託料が増加したことによるものである。

不用額 404 万円は、主として労働諸費で委託料、負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、労働諸費 5,172 万円、サンライフ室蘭費 2,148 万円となっている。

繰越明許費は、UIJ ターン適職フェア開催事業費で 1,199 万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金 1,199 万円となっている。

(6) 農林水産業費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			不用額		
	金額	25年度に対する比率	予算現額に対する比率	金額	25年度に対する比率	予算現額に対する比率
221,875,000	221,383,701	97.6	99.8	491,299	35.9	0.2

支出済額は 2 億 2,138 万円で、予算現額 2 億 2,187 万円に対して 99.8%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると 543 万円、2.4%の減少となっている。

これは主として、水産業振興費で負担金補助及び交付金が増加したものの、農林業振興費で工事請負費がなくなったこと、及び畜産業費で負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

不用額 49 万円は、主として水産業振興費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、水産業振興費 2 億 963 万円となっている。

## (7) 商工費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	繰越明許費	予算現額 に対する 比率	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率
2,849,724,000	2,196,222,215	145.8	77.1	536,419,604	18.8	117,082,181	72.4	4.1

支出済額は21億9,622万円で、予算現額28億4,972万円に対して77.1%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると6億9,007万円、45.8%の増加となっている。

これは主として、金融指導費で貸付金が減少したものの、商工業振興費で積立金及び需用費、観光費で工事請負費が増加したことによるものである。

不用額1億1,708万円は、主として金融指導費で貸付金、商工業振興費で需用費、負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、金融指導費10億8,008万円、商工業振興費8億2,228万円となっている。

繰越明許費は主として、水素利用社会構築推進事業費で3億1,139万円、プレミアム付商品券発行事業費補助金で1億6,484万円など、5億3,641万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で基金繰入金3億2,139万円、国道支出金2億34万円、地方債で650万円、また、一般財源で817万円となっている。

## (8) 土木費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	繰越明許費	予算現額 に対する 比率	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率
3,230,737,000	2,957,760,762	89.6	91.6	14,161,000	0.4	258,815,238	270.5	8.0

支出済額は29億5,776万円で、予算現額32億3,073万円に対して91.6%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると3億4,284万円、10.4%の減少となっている。

これは主として、住宅建設費で工事請負費が増加したものの、道路橋梁整備費及び住宅管理費で工事請負費、道路橋梁整備費及び住宅建設費で委託料が減少したことによるものである。

不用額2億5,881万円は、主として住宅建設費で工事請負費、道路橋梁整備費で工事請負費及び委託料が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、道路橋梁整備費13億7,007万円、住宅建設費9億1,131万円、住宅管理費3億1,877万円となっている。

繰越明許費は、子育て世代持家住宅促進助成金で798万円、民間特定建築物耐震診断経費補助金で618万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金 1,261万円、また、一般財源で154万円となっている。

(9) 港湾費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	繰越明許費	予算現額 に対する 比率	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率
709,281,000	631,615,224	54.6	89.1	28,126,000	4.0	49,539,776	30.3	6.9

支出済額は6億3,161万円で、予算現額7億928万円に対して89.1%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると5億2,613万円、45.4%の減少となっている。

これは主として、港湾管理費で備品購入費が増加したものの、港湾管理費で積立金、港湾建設費で工事請負費、負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

不用額4,953万円は、主として港湾建設費で工事請負費、負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、港湾管理費4億2,104万円、港湾建設費2億1,056万円となっている。

繰越明許費は、海外ポートセールス実施経費で1,302万円、港湾施設整備費で1,510万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金2,812万円となっている。

(10) 消防費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	繰越明許費	予算現額 に対する 比率	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率
990,319,200	836,223,733	277.4	84.4	25,920,000	2.6	128,175,467	588.4	13.0

支出済額は8億3,622万円で、予算現額9億9,031万円に対して84.4%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると5億3,476万円、177.4%の増加となっている。

これは主として、常備消防費及び庁舎建設費で工事請負費が増加したことによるものである。

不用額1億2,817万円は、主として庁舎建設費及び常備消防費で工事請負費が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、常備消防費5億7,506万円、庁舎建設費2億674万円、庁舎管理費4,113万円、非常備消防費1,327万円となっている。

繰越明許費は、機動力整備費で2,592万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、一般財源で2,592万円となっている。

## (11) 教育費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	繰越明許費	予算現額 に対する 比率	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率
4,756,249,000	4,669,741,896	130.5	98.2	5,041,000	0.1	81,466,104	58.9	1.7

支出済額は46億6,974万円で、予算現額47億5,624万円に対して98.2%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると10億9,260万円、30.5%の増加となっている。

これは主として、中学校費の学校建設費及び体育施設費で工事請負費が減少したものの、小学校費の学校建設費で工事請負費が増加したことによるものである。

不用額8,146万円は、主として小学校費の学校建設費で工事請負費、中学校費の学校管理費で工事請負費、小学校費の学校建設費で需用費、青少年対策費で委託料が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、小学校費の学校建設費24億6,165万円、学校給食費4億9,619万円、教育総務費の教育振興費3億2,240万円、体育施設費2億7,479万円、小学校費の学校管理費2億7,284万円、中学校費の学校管理費2億4,264万円となっている。

繰越明許費は、みなとスクール児童館専用送迎バス等運行経費で504万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金504万円となっている。

## (12) 広域連合負担金

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			不用額		
	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	金額	25年度 に対する 比率	予算現額 に対する 比率
2,938,531,000	2,849,238,038	103.3	97.0	89,292,962	143.1	3.0

支出済額は28億4,923万円で、予算現額29億3,853万円に対して97.0%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると9,040万円、3.3%の増加となっている。

これは主として、後期高齢者療養給付費負担金が増加したことによるものである。

不用額8,929万円は、主として廃棄物処理費負担金、情報処理費負担金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、後期高齢者療養給付費負担金13億6,855万円、廃棄物処理費負担金11億3,405万円、情報処理費負担金3億4,303万円となっている。



## (13) 災害復旧費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			不用額		
	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率
30,000,000	25,670,790	47.6	85.6	4,329,210	558.7	14.4

支出済額は2,567万円で、予算現額3,000万円に対して85.6%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,825万円、52.4%の減少となっている。

不用額432万円は、主として工事請負費が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、大雨による南高平川法面崩落の災害復旧で1,266万円となっている。

## (14) 公債費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			不用額		
	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率
5,326,868,000	5,319,682,922	108.6	99.9	7,185,078	52.8	0.1

支出済額は53億1,968万円で、予算現額53億2,686万円に対して99.9%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると4億1,993万円、8.6%の増加となっている。

これは主として、地方債償還金で利子が減少したものの、元金が増加したことによるものである。

不用額718万円は、主として利子が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、元金49億4,009万円、利子3億7,618万円となっている。

なお、市債の平成26年度末現在高は520億8,960万円となっている。

## (15) 諸支出金

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			不用額		
	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率
4,968,769,000	4,870,881,904	97.4	98.0	97,887,096	54.6	2.0

支出済額は48億7,088万円で、予算現額49億6,876万円に対して98.0%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億2,826万円、2.6%の減少となっている。

これは主として、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増加したものの、土地開発基金償還金がなくなったことによるものである。

不用額9,788万円は、主として特別会計繰出金が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、特別会計繰出金では、介護保険特別会計9億8,916万円、国民健康保険特別会計8億2,590万円、後期高齢者医療特別会計3億4,129万円となっている。

企業会計負担金、補助金では、病院事業会計16億6,618万円、下水道事業会計9億4,916万円、公設地方卸売市場事業会計6,389万円、水道事業会計1,180万円となっている。

基金償還金では、減債基金償還金2,340万円、財政調整基金償還金7万円となっている。

(16) 職員費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額			不用額		
	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率	金額	25年度に 対する比率	予算現額に 対する比率
5,884,931,000	5,749,860,138	101.1	97.7	135,070,862	178.4	2.3

支出済額は57億4,986万円で、予算現額58億8,493万円に対して97.7%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると6,281万円、1.1%の増加となっている。

これは主として、職員手当等が減少したものの、給料、報酬、共済費が増加したことによるものである。

不用額1億3,507万円は、主として職員手当等、報酬、給料が予定を下回ったことによるものである。

(17) 予備費

当初予算額は5,000万円で、このうち1,000万円を充当している。

充当内容は、11款 教育費の財産管理費で241万円、小学校費の学校建設費で759万円となっている。

## 5. 意見

当年度の歳入歳出差引額は8億9,504万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,964万円を差し引いた8億4,539万円が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

財政力の強弱及び財政構造の弾力性を把握する普通会計を基準とした指数等については、「財政力指数」は類似団体と比較するとほぼ平均値であり、また、「実質公債費比率」は、地方債の発行に当たり、都道府県の許可が必要となる比率を下回っているが、上昇傾向を示しているほか、「経常収支比率」は依然として高い値で推移しており、財政構造の弾力性がやや失われている状況となっている。

また、本年6月に策定された今後5年間の「財政の見通し」においては、歳入では、納税義務者数の減少などによる市税収入の減収に加えて、地方交付税の減少が見込まれており、歳出では、公共施設再編整備、学校建設、市営住宅建替えなどの建設事業費、繰出金は増加するものの、人件費、広域連合負担金の減少により、平成30年度までは単年度収支は黒字になるものと見込まれている。

しかしながら、今後、医療、介護等社会保障費の増大や地方財政計画の動向等により、新たな財政負担の増加も懸念されることから、公共施設等の見直しや民間活力の活用、公営企業会計における資金不足の計画的な解消を着実に実施していくとともに、国・道等の制度活用や収納対策の強化などによる財源確保及び事務事業の見直しなどによる歳出抑制に努める必要がある。

一方、国においては、人口減少問題に対処し、地方創生を図るため、地域が策定した総合戦略から、さらに具体的な施策の推進に対し、支援策の拡充を図る取組が進められている。

今後とも、国の施策動向を注視しながら、最小の経費で最大の効果が得られるよう努めるとともに、複雑多様化する行政需要に柔軟に対応できる財政基盤の確立に向けて一層の努力を望むものである。